

CSRレポート 2019

CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY

ESGデータ集



【編集方針】

「ADEKAグループ CSRレポート2019」の報告内容を補足するために、ESG(環境・社会・ガバナンス)に関する図表やデータを集約しています。

【報告対象期間】

2018年度(2018年4月1日～ 2019年3月31日)

※海外グループ会社は2017年1月1日から2018年12月31日

【報告対象範囲】

特に記載が無いものについては、ADEKAグループ全体を対象としています。パフォーマンスデータの対象範囲は、個別に記載しています。環境データの報告対象組織は以下の通りです。

環境データの報告対象

■ 化学品事業 ■ 食品事業 ■ その他事業

- ADEKA
全事業所(生産、研究、事業所)
- 国内グループ会社
 - ADEKAケミカルサプライ(株)
 - ADEKAライフクリエイト(株)
 - オキシラン化学(株)
 - ADEKAクリーンエイド(株)
 - ADEKAファインフーズ(株)
 - ADEKA総合設備(株)
 - ADEKA物流(株)
 - ADEKA食品販売(株)
 - (株)ヨンゴー
 - 上原食品工業(株)
 - (株)東京環境測定センター
- 海外グループ会社(生産拠点)
 - 艾迪科精細化工(上海)有限公司
 - 艾迪科精細化工(常熟)有限公司
 - 艾迪科食品(常熟)有限公司
 - 台湾艾迪科精密化学股份有限公司
 - ADEKA KOREA CORP.
 - ADEKA FOODS (ASIA) SDN.BHD.
 - ADEKA (SINGAPORE) PTE.LTD.
 - ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.
 - ADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE SAS
 - AMFINE CHEMICAL CORP.
 - AM STABILIZERS CORP.
 - ADEKA AL OTAIBA MIDDLE EAST LLC

環境

環境会計

- ▶ 環境会計
- ▶ 環境保全費用と環境投資額

地球温暖化への取り組み

- ▶ エネルギー使用量・原単位
- ▶ エネルギー使用量の内訳
- ▶ 温室効果ガス排出量
- ▶ 温室効果ガス排出量の内訳
- ▶ 温室効果ガス排出原単位
- ▶ ADEKAのScope3排出フロー
- ▶ CO₂排出量およびScope別内訳

マテリアルフロー

- ▶ 事業活動のマテリアルフロー

水質汚染防止

- ▶ 水使用量
- ▶ 排水量
- ▶ COD排出量
- ▶ BOD排出量

大気汚染防止

- ▶ SO_x 排出量
- ▶ NO_x 排出量
- ▶ ばいじん排出量

化学物質の適正管理

- ▶ PRTR排出量
- ▶ PRTR移動量
- ▶ PRTR法第一種指定化学物質排出量・移動量

産業廃棄物の適正管理

- ▶ 産業廃棄物の再利用・処理状況
- ▶ 産業廃棄物発生量
- ▶ 産業廃棄物の内訳
- ▶ 外部委託処理量
- ▶ 外部委託処理の内訳
- ▶ ゼロエミッション率
- ▶ 外部再資源化率

社会

- ▶ 人事関連データ

ダイバーシティ

- ▶ 女性活躍推進法に基づく女性活躍推進行動計画

ワーク・ライフ・バランスの推進

- ▶ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画
- ▶ 育児・介護支援を目的とする主な諸制度

人財の育成

- ▶ 人事理念
- ▶ 教育体系図
- ▶ グローバル人財の育成制度
- ▶ 社員一人当たりの研修コスト

労働安全衛生

- ▶ 災害発生の推移
- ▶ 休業災害に対する度数率

従業員とのコミュニケーション

ガバナンス

コーポレートガバナンス

- ▶ 経営管理体制図
- ▶ ガバナンス体制概要

コンプライアンス

- ▶ コンプライアンス体制図
- ▶ コンプライアンス教育実施実績
- ▶ 内部通報件数の推移

リスクマネジメント

- ▶ リスクマネジメント体制図

環境会計

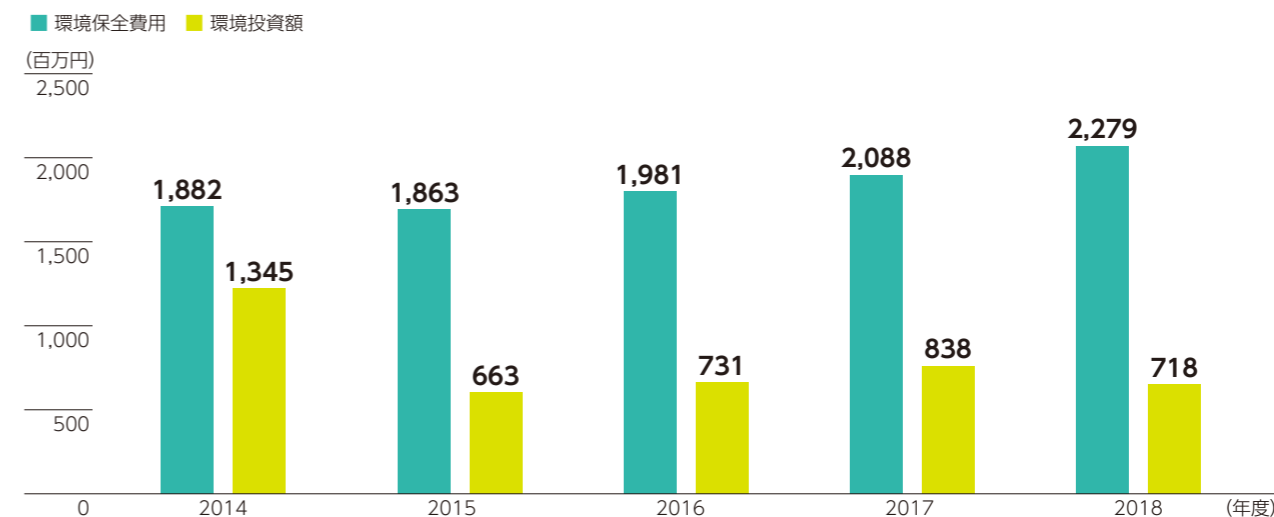
● 環境会計(集計対象:ADEKA(研究・生産部門)、ADEKAファインフーズ、オキシラン化学、上原食品工業)

環境保全コスト(単位:百万円)			
分類	主な内容	環境保全費用	環境投資額
(1)事業エリア内コスト		2,120	718
①公害防止コスト	大気・水質・土壌・騒音・振動・悪臭・地盤沈下等の防止	1,210	306
②地球環境保全コスト	地球温暖化防止(省エネ)、オゾン層破壊防止	406	333
③資源循環コスト	廃棄物の発生抑制、削減、リサイクル等の資源循環	504	79
(2)上・下流環境負荷抑制コスト	グリーン購入、容器包装の環境負荷低減、製品の回収・再商品化	11	0
(3)管理活動コスト	環境ISO、環境情報開示、環境負荷監視、緑化	142	0
(3)研究開発コスト	環境保全に関する研究・開発費	0	0
(4)社会活動コスト	事業所外の緑化・美化、環境保護団体への寄付・支援	3	0
(5)環境損傷コスト	水質・土地汚染等の浄化、自然修復	3	0
合計		2,279	718

環境保全効果					
環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標	単位	2017年度	2018年度	対前年度比
事業活動に投入する資源	特定の管理対象物質投入量	t	19,719	21,821	110.7%
事業活動から産出する財・サービス	使用済み製品、容器、包装の循環使用量	t	389	348	89.4%
	容器包装使用量	t	5,850	5,618	96.0%
その他	輸送に伴う環境負荷物質排出量	t	0	0	-
	製品、資材等の輸送量	百万t・km	135	134	99.3%

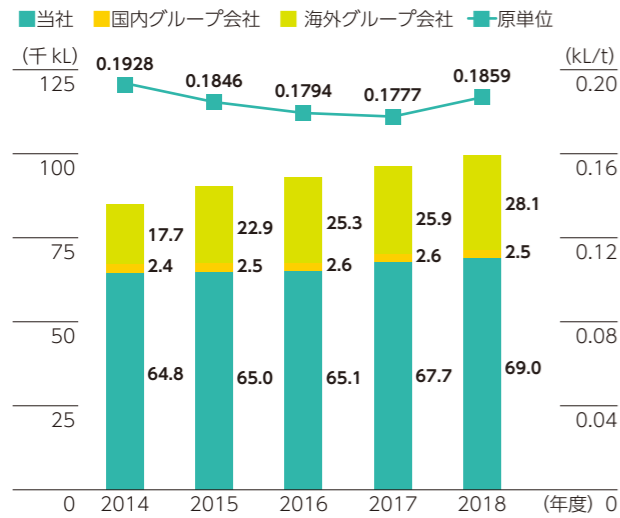
環境保全対策に伴う経済効果(実質的効果)(単位:百万円)	
効果の内容	金額
リサイクルにより得られた収入、有価物の売却益等	180
環境から事業活動への資源投入に伴う費用の節減	146
事業活動から環境への負荷及び廃棄物排出に伴う費用の節減	39
環境損傷対応費用の節減	0
その他の費用の節減	7
合計	373
効果の割合(環境保全対策に伴う経済効果÷環境保全コスト)	12.4%

● 環境保全費用と環境投資額
(集計対象:ADEKA(研究・生産部門)、ADEKAファインフーズ、オキシラン化学、上原食品工業)

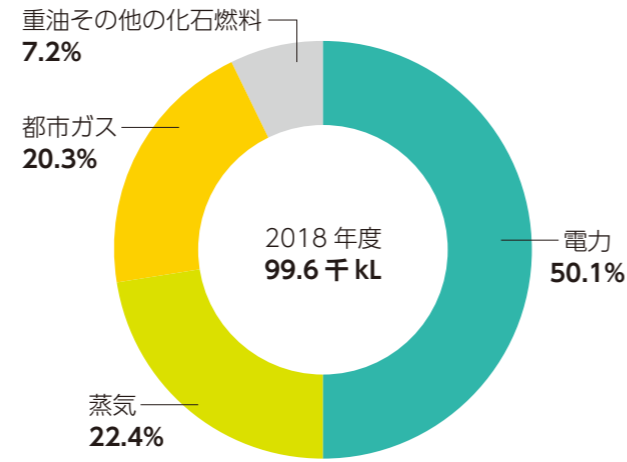


地球温暖化への取り組み

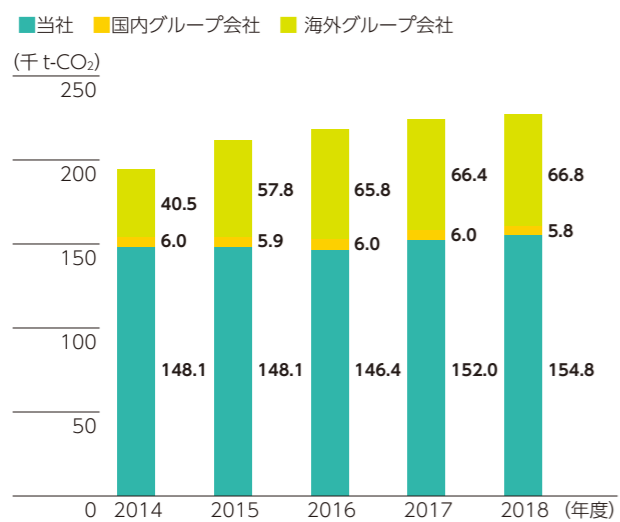
● エネルギー使用量・原単位 (エネルギー原単位は当社生産部門が対象)



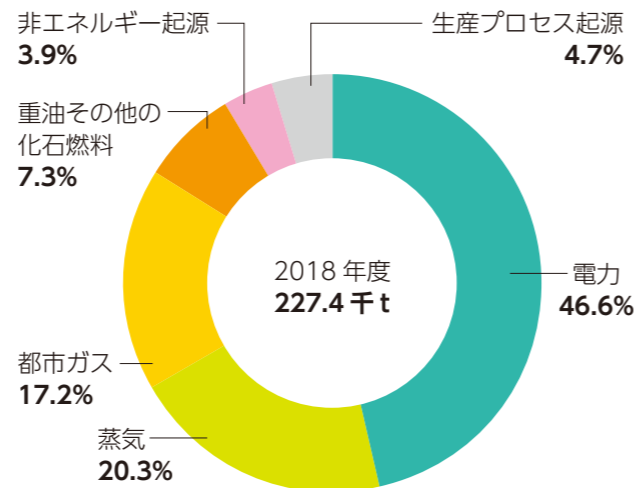
● エネルギー使用量の内訳



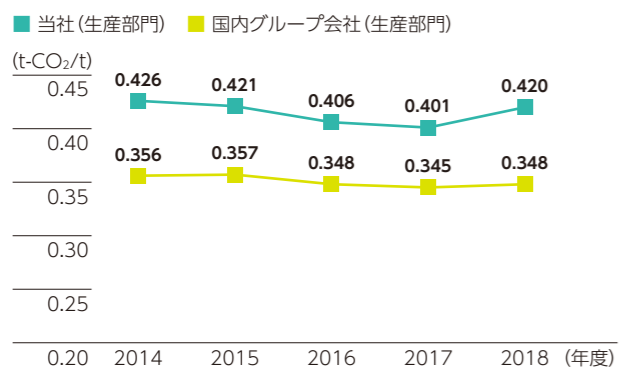
● 温室効果ガス排出量



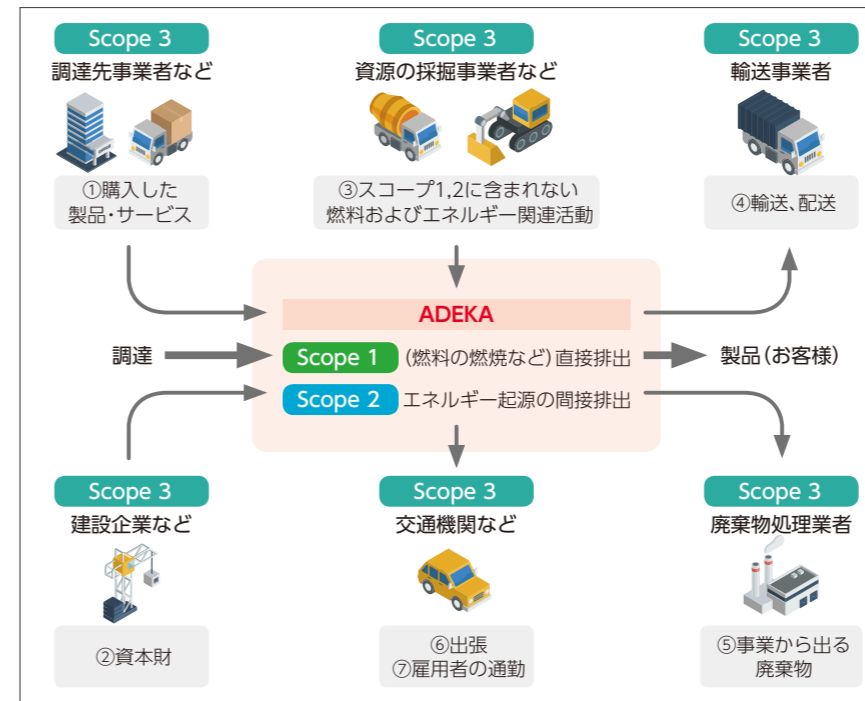
● 温室効果ガス排出量の内訳



● 温室効果ガス排出原単位



● ADEKAのScope3排出フロー

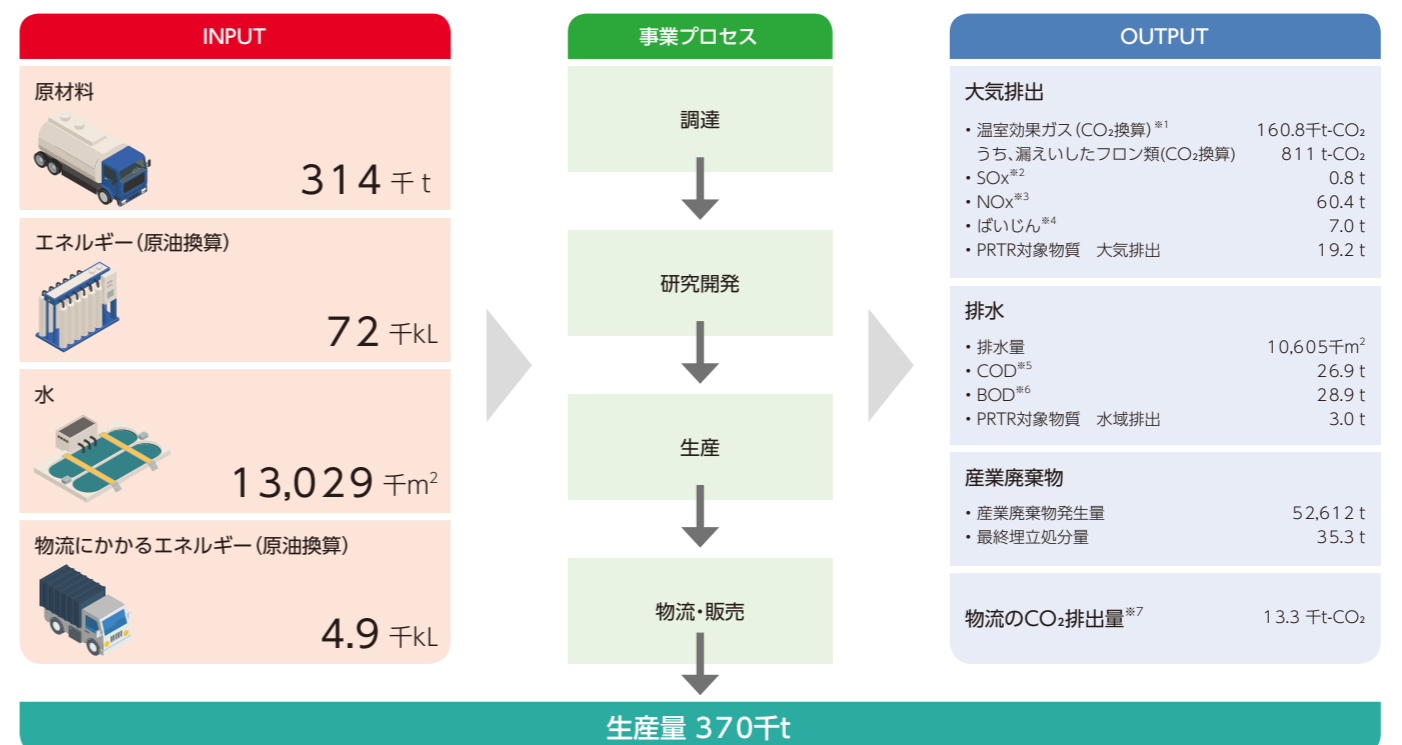


● CO₂排出量およびScope別内訳 (集計対象:ADEKA単体)

スコープ・カテゴリ	排出量	
Scope 1	64.3	
Scope 2	90.5	
Scope 3	841.2	
カテゴリ1	購入した製品・サービス	765.3
カテゴリ2	資本財	37.7
カテゴリ3	スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	12.7
カテゴリ4	輸送、配送	13.0
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	11.7
カテゴリ6	出張	0.2
カテゴリ7	雇用者の通勤	0.6
合計		996.0千t-CO ₂

マテリアルフロー

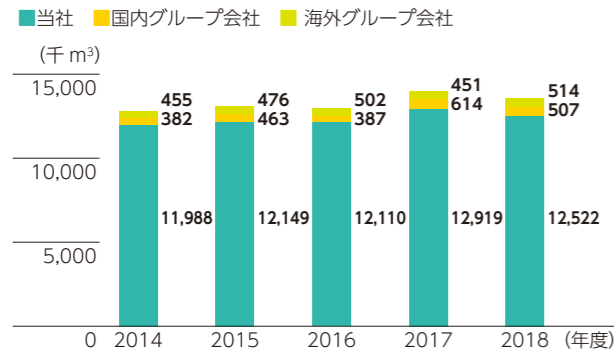
● 事業活動のマテリアルフロー (集計対象:ADEKAおよび国内グループ11社)



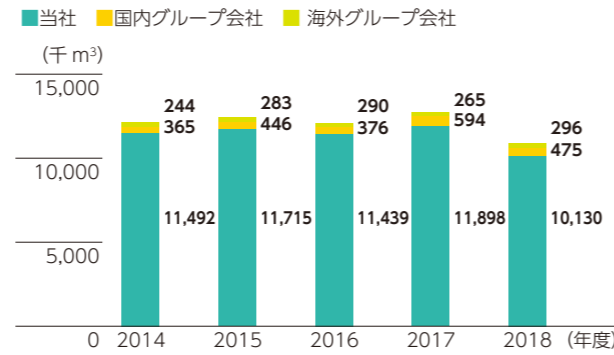
※1 温室効果ガス: エネルギー起源、非エネルギー起源、プロセス起源などトータル排出量
 ※2 SO_x: 硫黄を含む燃料の使用時に発生する硫酸化合物
 ※3 NO_x: 工場のボイラー、焼却炉での燃焼時に発生する窒素化合物
 ※4 ばいじん: 燃料などの燃焼時に発生する微粒子状物質
 ※5 COD: 有機物を酸化するときに消費される酸素の量
 ※6 BOD: 河川水や工場排水中の汚染物質が微生物によって無機化・ガス化されるときに必要なとされる酸素量
 ※7 ADEKAのみ

水質汚染防止

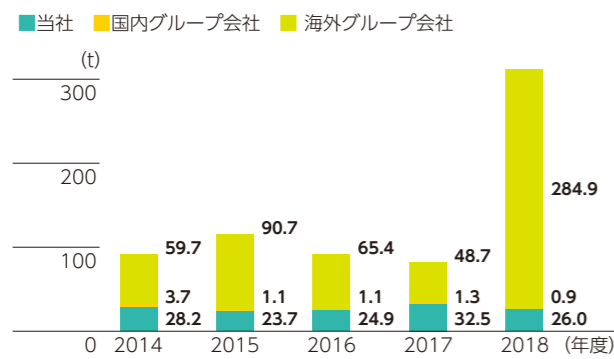
● 水使用量



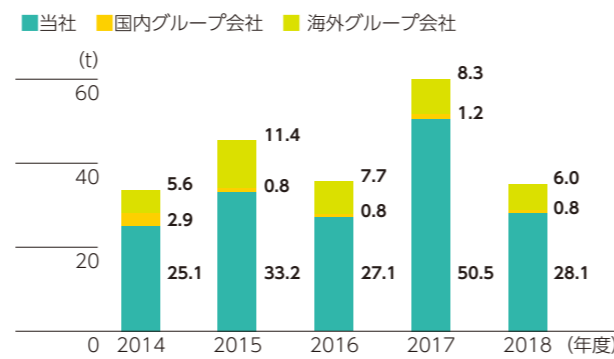
● 排水量



● COD排出量

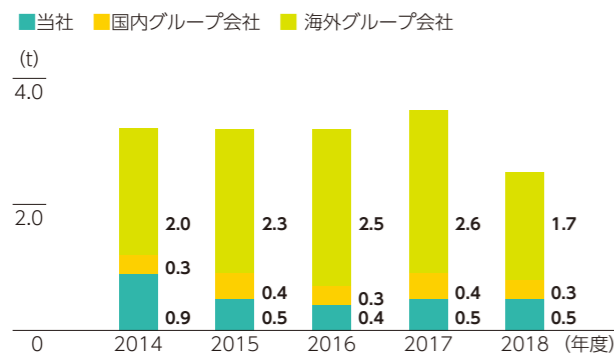


● BOD排出量

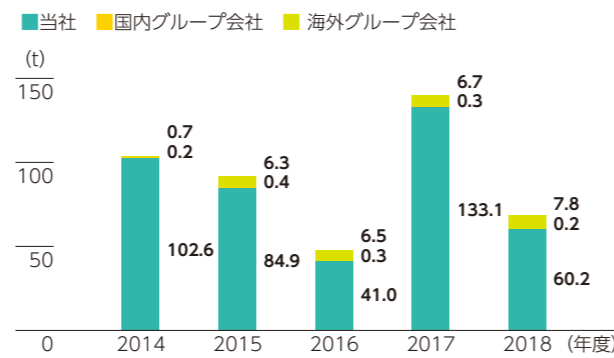


大気汚染防止

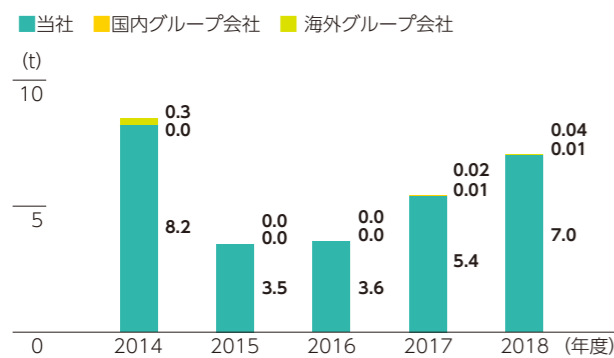
● SOx排出量



● NOx排出量

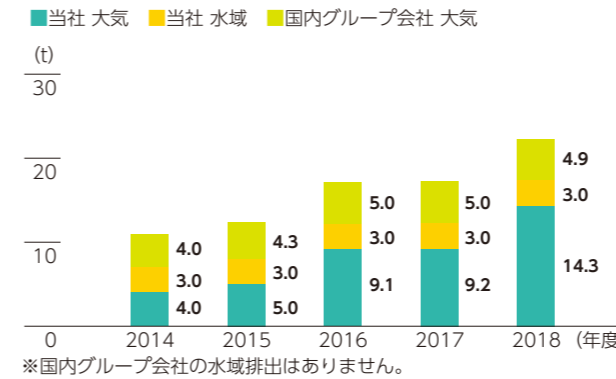


● ばいじん排出量

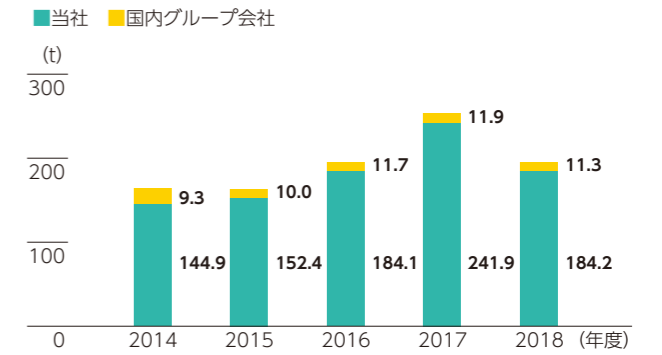


化学物質の適正管理

● PRTR排出量



● PRTR移動量

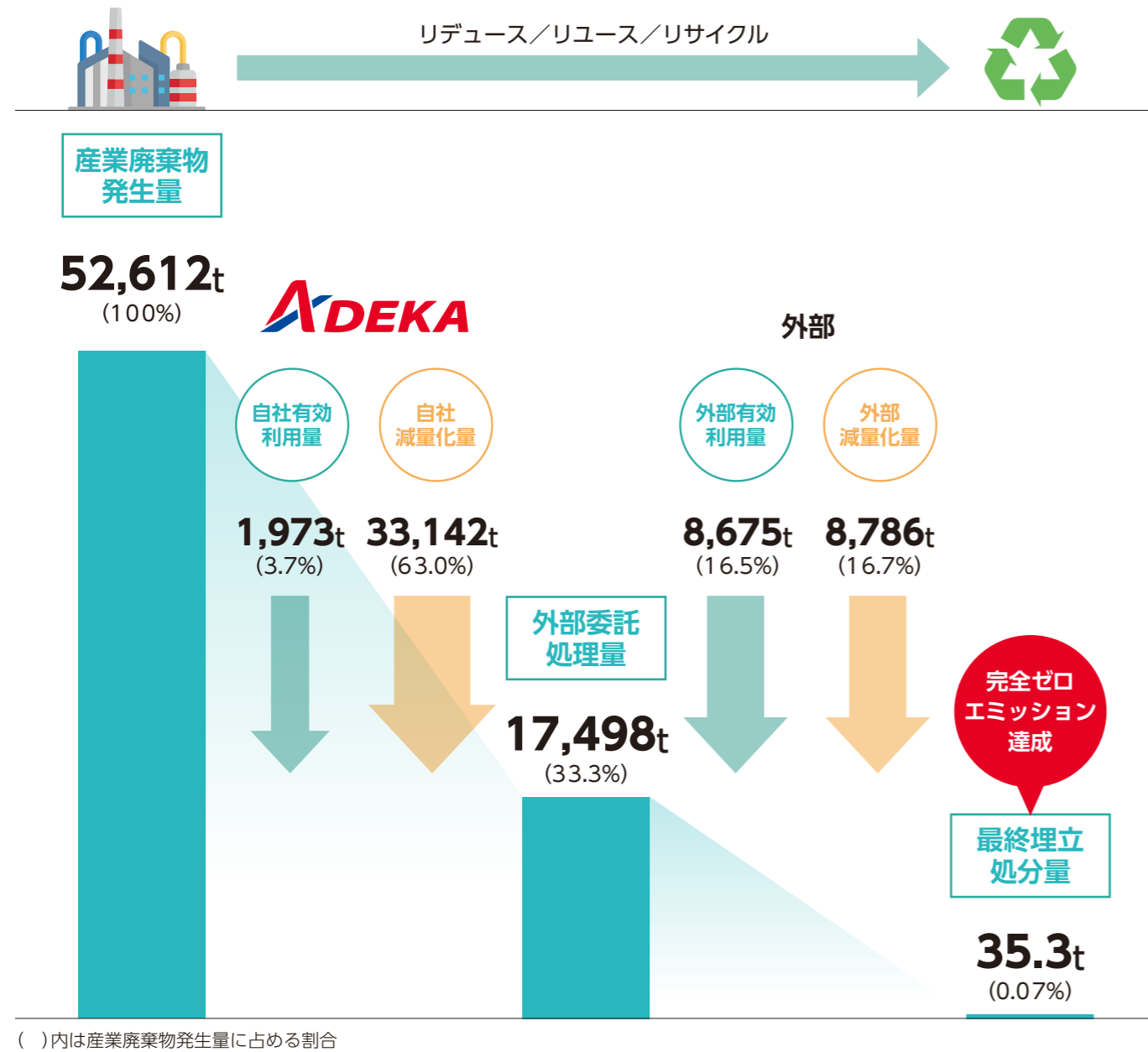


● PRTR法第一種指定化学物質排出量・移動量 (集計対象:ADEKA (生産・研究部門)およびオキシラン化学) (t)

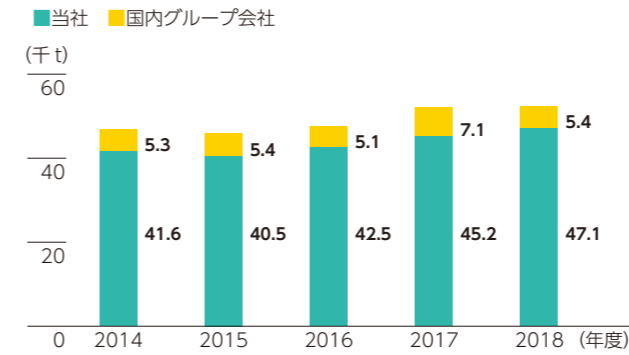
政令番号	化学物質名	排出量				移動量	
		大気	公共水域	土壌	埋立処分	下水道	事業所の外
53	エチルベンゼン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.0
65	エピクロロヒドリン	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80	キシレン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.1
125	クロロベンゼン	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	16.0
128	クロロメタン	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
157	1,2-ジクロロエタン	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	94.0
186	ジクロロメタン	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9
207	2,6-ジターシャリ-プチル-4-クレゾール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
232	N,N-ジメチルホルムアミド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
257	デシラルコール	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
277	トリエチルアミン	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	9.1
300	トルエン	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	10.8
302	ナフタレン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
318	二硫化炭素	8.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
342	ピリジン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
392	ノルマル-ヘキサン	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	13.5
395	ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0
453	モリブデン及びその化合物	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6
458	りん酸トリス(2-エチルヘキシル)	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	14.0
小計		19.0	3.0	0.0	0.0	0.0	195.3
その他の化学物質51種	小計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
合計		19.2	3.0	0.0	0.0	0.0	195.5

産業廃棄物の適正管理

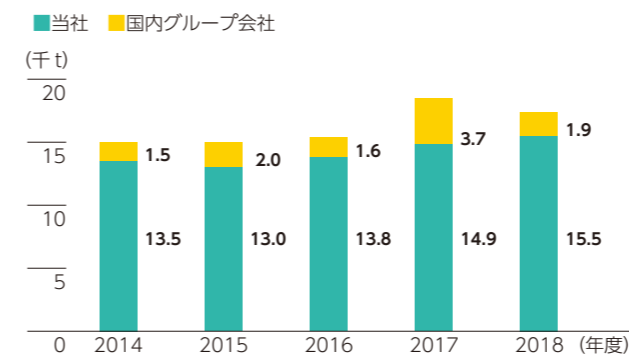
● 産業廃棄物の再利用・処理状況(集計対象:ADEKAおよび国内グループ会社)



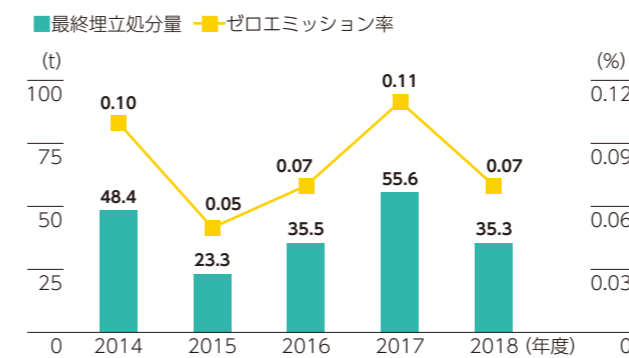
● 産業廃棄物発生量



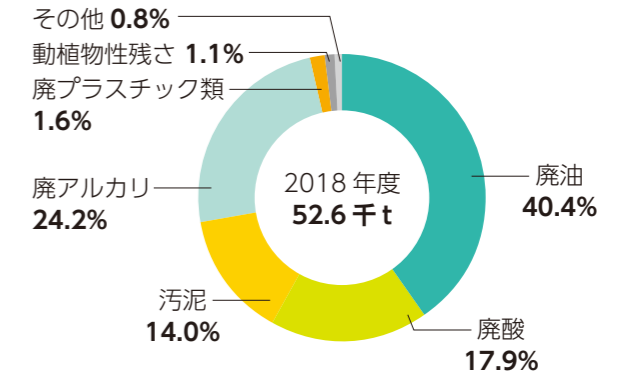
● 外部委託処理量



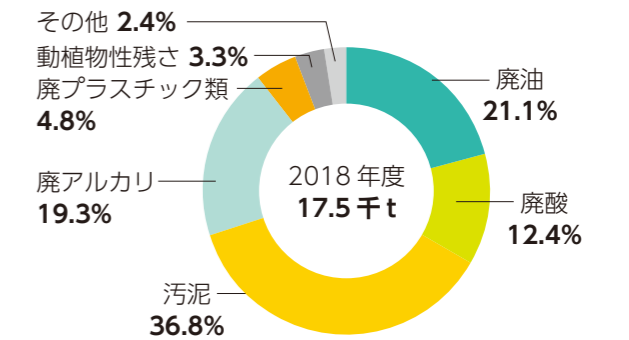
● ゼロエミッション率の推移 (集計対象:ADEKAおよび国内グループ会社)



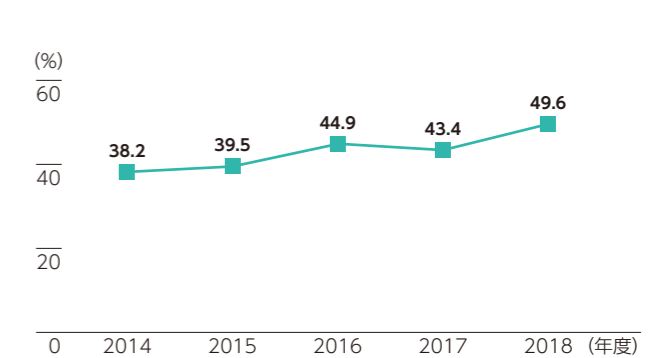
● 産業廃棄物の内訳



● 外部委託処理の内訳



● 外部再資源化率 (集計対象:ADEKAおよび国内グループ会社)



● 人事関連データ

項目	2016年度		2017年度		2018年度	
連結社員数	3,375名		3,551名		5,154名	
当社社員数	1,593名		1,639名		1,702名	
	男性	1,373名	男性	1,415名	男性	1,459名
	女性	220名	女性	224名	女性	243名
社員離職率	2.5%	男性 2.6%	2.8%	男性 2.7%	3.0%	男性 2.9%
		女性 2.2%		女性 3.4%		女性 3.3%
社員平均年齢	38.8歳	男性 39.0歳	38.8歳	男性 39.0歳	38.5歳	男性 38.7歳
		女性 37.5歳		女性 37.6歳		女性 37.5歳
女性社員比率	13.8%		13.7%		14.3%	
女性管理職比率	2.9%		2.4%		2.9%	
障がい者雇用率	2.04%		1.89%		1.80%	
定年再雇用率	100%		67%		75%	
育児休業制度・介護休業制度利用数	男性	1名	男性	5名	男性	7名
	女性	11名	女性	4名	女性	13名
育児休業後の復職率	男性	100%	男性	100%	男性	100%
	女性	100%	女性	100%	女性	100%
育児休業後の定着率	男性	100%	男性	100%	男性	100%
	女性	100%	女性	100%	女性	100%
短時間勤務制度利用数	男性	0名	男性	1名	男性	0名
	女性	28名	女性	25名	女性	27名
年次有給休暇取得率	63.7%		65.3%		69.2%	
新卒採用者数	74名	男性 58名	75名	男性 62名	91名	男性 73名
		女性 16名		女性 13名		女性 18名
平均勤続年数	15.7年	男性 15.9年	15.7年	男性 15.9年	15.5年	男性 15.7年
		女性 14.5年		女性 14.6年		女性 14.3年
社員1人当たりの年間平均研修時間	171.5分		141.1分		115.0分	
リフレッシュ休暇取得率	90%		82%		85%	
健康診断受診率	99.9%		100%		100%	
再受診者率	100%		99.9%		79.3%	
平均月例賃金	375,383円		378,017円		373,678円	
新卒初任給(大卒、住宅手当含む)	227,590円		227,590円		228,090円	
当社平均所定外労働時間	15.8時間		16.0時間		15.1時間	

ダイバーシティ

● 女性活躍推進法に基づく女性活躍推進行動計画(対象:ADEKA)

〈期間〉2016年4月1日～2021年3月31日

〈目標〉管理職に占める女性比率を2021年までに5%とする。

〈内容〉

1. 業務能力の向上及び意識の醸成

- 2016年4月～キャリアアップを目的とした人事ローテーションの促進、外部研修への参加を奨励、管理職手前クラスの研修内容の強化
- 2017年4月～施策の効果測定を実施
- 2019年4月～課題の抽出を行うと共に、取り組みの強化や施策の追加を実施

2. 従業員女性比率の向上

- 2016年4月～先輩女性社員による女性活躍セミナーの実施
- 2017年4月～施策の効果測定を実施
- 2018年4月 課題の抽出を行うと共に、取り組みの強化や施策の追加を実施

3. ワークライフバランスの施策の促進

- 2016年4月～介護休暇の半日単位取得及び介護休業の分割取得について検討を開始
- 2017年1月～介護休業の分割取得を実施
- 2018年4月～育児・介護休業に関するパンフレットの改定を実施

ワーク・ライフ・バランス

● 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画(対象:ADEKA)

〈期間〉2018年4月1日～2021年3月31日

〈目標〉

1. 計画期間内に育児休業の取得実績として、男性が5人以上、女性は取得率80%以上を目指す。
2. 男性の育児参加を促進する為の環境を整える。
3. 所定外労働削減への取り組みを継続的に実施する。
4. 年休の年間取得日数5日未満者(満期在籍組合員)をゼロにする。

(取り組み)

1. 出産や育児に関する社内パンフレットを整備し、対象者へ配布する。
2. 研修を通じて育児休業を取得しやすい風土の醸成に努める。
3. 従来から実施している“定時退社デー”の内容を強化する。
4. 地方事業所へICカード等を導入し、客観的な時間の把握を行う。
5. 労使で年休の取得状況を共有し、取得が進んでいない部署・個人に対し取得推奨を行う。
6. 就業システムの改定を行い、年休取得状況の見える化を実施する。

● 育児・介護支援を目的とする主な諸制度(対象:ADEKA)

下線は法定を上回る制度を導入しています。

制度名	内容	取得人数
出産休暇	産前6週間(多胎妊娠の場合は14週間)、産後8週間	13名
出生休暇	配偶者が出産した場合3日以内	49名
育児休業	原則、子供が1歳に達するまで。特別な事情がある場合、最大1年の延長を認める ※ 育児休業開始日を起算として連続5日間を上限に積立特別休暇の取得を認めるものとし、積立特別休暇を取得した期間に関しては有給扱いとする	20名 (うち男性7名) (復職率100%)
子の為の看護休暇	小学校4年生以下の子供を養育し、負傷または疾病にかかった当該子の世話(子の予防接種、健康診断、学級閉鎖含む)をする場合、 <u>子供の数に関わらず10日間/年まで</u>	55名
介護休業	要介護者1人につき、通算して <u>365日まで</u>	0名
介護休暇	要介護者1人につき、 <u>20日/年まで</u>	4名
短時間勤務	(育児)子供が小学校4年生の年度末を迎えるまで (介護)介護休業と通算して <u>365日まで</u> ※どちらも15分単位で最長2時間まで短縮可	27名

人財の育成

人事理念

従業員の人間性と個性を尊重します
 従業員の自己実現を支援します
 社会に貢献する人財を育成します
 アグレッシブな企業人を育成します

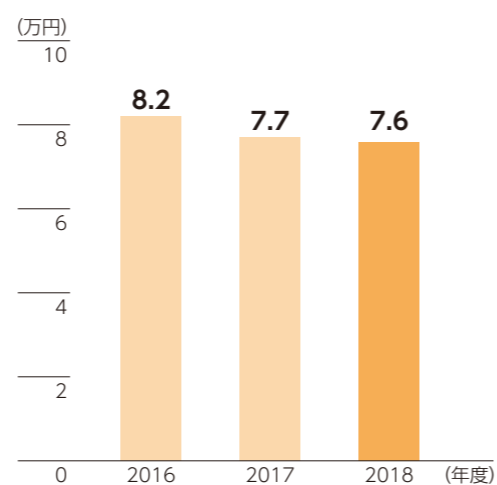
● 教育体系図(対象:ADEKA)

階層	基本理念「改革をリードする人づくり」に該当する部分							基本理念「信頼される人づくり」に該当する部分				
	資格	階層別研修	選抜型研修	海外研修制度	選択型研修			職場内OJT	社会貢献活動	コンプライアンス教育		
管理職	部長格								全階層			
	次長格	新任次長格研修										
	課長I格			ビジネススクール派遣第2階層	グローバル人財育成研修	海外研修制度(20~30歳代)	全階層	全階層			全階層	全階層
	課長II格	新任管理職研修										
一般職	課長補佐格	新任課長補佐格研修	メンター研修	ビジネススクール派遣第1階層				事業所周辺清掃活動等ボランティア活動への積極的参加推進	全階層			
	主任格	新任主任格研修										
	1級格	新任1級格研修										
	2級格	新入社員研修										
	3級格											

● グローバル人財の育成制度

取り組み	内容
選抜型グローバル人財育成	海外で活躍できる人財の育成を目的とし、選抜された若手従業員がマーケティング・財務会計・語学など専門知識を学ぶ。
海外研修制度	グローバル基幹人財の育成を目的に20~30歳代の若手従業員を選抜し海外へ派遣。語学学校への通学と海外グループ会社での業務実習を約6か月間行う。
語学学習のサポート	外国人講師による語学教室を各事業所で実施。その他、語学スクールへの通学支援や赴任前トレーニングなど、柔軟な制度利用が可能。
海外グループ会社からの出向受け入れ	海外グループ会社に勤務する現地従業員の出向受け入れ。日本で生活しながらADEKAグループの業務を経験。
海外拠点の現地マネジメント層の育成	海外グループ会社の現地従業員を管理職層に育成するため、日本の生産拠点での実務研修などを実施。業務知識を深め、ADEKAグループの経営理念や価値観を共有。

● 社員一人当たりの研修コスト(集計対象:ADEKA)



労働安全衛生

● 災害発生の推移

年度	2014	2015	2016	2017	2018
休業災害	8(3)	8(6)	9(4)	11(3)	12(2)
不休災害	13(9)	8(5)	5(4)	10(9)	6(5)

(単位:件、()内はADEKAおよび国内グループ会社)
 (対象範囲:ADEKAおよび協力会社、ADEKAグループ生産拠点13社)

● 休業災害に対する度数率^{※1}

年	2014	2015	2016	2017	2018
ADEKAおよび国内生産拠点	0.39	0.95	0.74	0.18	0.75
海外拠点	4.07	1.05	2.43	1.78	4.83
化学工場平均 ^{※2}	0.76	0.81	0.88	0.81	0.90

※1 度数率:休業災害被災者数÷延労働時間(百万時間)
 ※2 国内化学工業平均(厚生労働省「労働災害動向調査」より)。度数率は暦年。

従業員とのコミュニケーション

ADEKAは、ADEKA労働組合とユニオンショップ協定を締結しており、一般社員の同労働組合加入率は100%です。労働組合とは、毎月の労使協議会に加え「労働時間等設定改善委員会」、「人事制度ステップアップ委員会」、「心身の健康増進委員会」や団体交渉を通じて、人事制度、労務環境などに関わるテーマについて対話しています。

マネジメントシステムの取得状況

● ISO 22301 (事業継続マネジメントシステム)

2013年11月 本社関連部署、相馬工場およびADEKA物流(株)

● ISO 9001 (品質マネジメントシステム)

1993年 6月 三重工場
 1996年 4月 鹿島工場、鹿島工場西製造所
 1997年 1月 富士工場
 1997年 7月 千葉工場
 1997年 7月 ADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE SAS
 1997年10月 オキシラン化学(株)
 1998年 8月 相馬工場
 1999年10月 ADEKAグリーンエイド(株)
 2000年 1月 ADEKA KOREA CORP.
 2001年10月 AMFINE CHEMCAL CORP.
 2002年 3月 ADEKA総合設備(株)
 2004年 3月 国都化工(昆山)有限公司
 2005年 5月 艾迪科精細化工(上海)有限公司
 2005年 5月 艾迪科精細化工(常熟)有限公司
 2005年 8月 (株)東京環境測定センター
 2005年11月 上原食品工業(株)
 2006年 4月 ADEKA (SINGAPORE) PTE.LTD.
 2006年 7月 台湾艾迪科精密化学股份有限公司
 2006年12月 ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.
 2013年 3月 AM STABILIZERS CORP.
 2018年 9月 ADEKA AL OTAIBA MIDDLE EAST LLC

● ISO 14001 (環境マネジメントシステム)

1996年12月 三重工場
 1998年 3月 鹿島工場、鹿島工場西製造所
 2000年 4月 富士工場
 2000年 5月 千葉工場
 2000年 8月 相馬工場
 2001年 3月 明石工場
 2001年 3月 オキシラン化学(株)
 2003年 2月 (株)東京環境測定センター
 2006年 1月 ADEKA KOREA CORP.
 2006年 7月 艾迪科精細化工(常熟)有限公司
 2007年 2月 台湾艾迪科精密化学股份有限公司
 2007年 9月 AMFINE CHEMCAL CORP.
 2009年 1月 艾迪科精細化工(上海)有限公司
 2009年 8月 艾迪科食品(常熟)有限公司
 2010年 1月 ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.
 2010年 8月 ADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE SAS

● IMS (統合マネジメントシステム)

2004年12月 相馬工場
 2008年11月 鹿島工場、鹿島工場西製造所
 2009年12月 富士工場
 2011年 8月 千葉工場

● FSSC 22000 (食品安全システム)

2011年12月 鹿島工場西製造所
 2014年12月 鹿島工場
 2015年 3月 明石工場
 2016年 4月 ADEKAファインフーズ(株)
 2016年 5月 ADEKA (SINGAPORE) PTE.LTD.
 2016年 9月 艾迪科食品(常熟)有限公司
 2017年10月 ADEKA FOODS (ASIA) SDN.BHD.

● HACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point)

2002年 3月 鹿島工場
 2004年 8月 ADEKA (SINGAPORE) PTE.LTD.
 2015年 4月 ADEKA FOODS (ASIA) SDN.BHD.

● TPM賞受賞 (Total Productive Maintenance)

1994年 優秀賞 千葉工場
 1995年 優秀賞 三重工場
 1995年 優秀賞 オキシラン化学(株)
 2000年 優秀賞 明石工場
 2007年 優秀賞(特別賞) 鹿島工場、鹿島工場西製造所
 2010年 優秀賞(カテゴリーA) 富士工場

● OHSAS 18001 (労働安全衛生マネジメントシステム)

2000年 9月 三重工場
 2002年11月 鹿島工場、鹿島工場西製造所
 2002年12月 相馬工場
 2003年 3月 明石工場
 2003年10月 千葉工場
 2003年12月 富士工場
 2007年 6月 台湾艾迪科精密化学股份有限公司
 2009年 7月 艾迪科精細化工(常熟)有限公司
 2009年 8月 艾迪科食品(常熟)有限公司
 2010年 4月 ADEKA KOREA CORP.
 2013年12月 ADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE SAS
 2018年 9月 ADEKA AL OTAIBA MIDDLE EAST LLC